



発行所

一般社団法人 兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◆ 県下農委幹部研修会開催……………二
- ◆ 農地利用の最適化に関する申し合わせ決議……………二
- ◆ 30年産市町別主食用米生産目安……………三
- ◆ 最適化指針を策定(加古川市)……………四

年頭のごあいさつ

一般社団法人兵庫県農業会議

会長 藤本和弘



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

一昨年4月に改正農業委員会法が施行され、本年度、全ての農業委員会が新体制に移行することとなります。

本県では、昨年末までに県内40農業委員会のうち、28農業委員会が、新制度による農業委員・農地利用最適化推進委員があわせて753人誕生いたしました。

私ども農業会議におきましても、知事より指定を受けた農業委員会ネットワーク機構として、農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の「農地利用の最適化」の推進に向け、農業委員会組織の一致団結と県、農地中間

管理機構など関係機関・団体との連携のもと、新制度の定着と活動の強化に取り組んで参る所存です。

人口減少社会を迎え、農業の担い手の減少や高齢化等が進行しており、国は「農林水産業・地域の活力創造プラン」などに基づき農政改革を進めております。諸外国との貿易自由化交渉の進展なども踏まえ、国内農業の競争力・体質強化対策、農村地域対策などの一層の充実・強化が求められます。

本県では、「ひょうご農林水産ビジョン2025」の実現に向け、担い手の確保や農畜産物のブランド力強化、生産コスト低減対策等を進めるとともに、地域の活力を創造する「地域創生」が推進されています。

農業委員会組織におきましても、新制度に対応して組織体制を整備・強化し、農地中間管理機構と連携した農地の利用集積

や担い手の育成支援など「土地と人対策」を中心に、その役割を十分に発揮していかねばなりません。

また、地域経済や農地利用をめぐる状況の変化に対応して、

平成30年新春メッセージ

未来への扉を開く

兵庫県知事

井戸敏三



新年あけましておめでとうございませう。

兵庫県政150周年、2018年の幕が開きました。1868年、後に近代日本の発展を牽引する神戸港の開港に続いて兵庫県が発足し、150年となります。

今年、本県の行財政構造改革の目標年でもあります。阪神・淡路大震災や経済不況で危機に陥った財政の立て直しに着

市町の土地利用計画の再編・見直し等も含め、あらためて、効率的かつ計画的な土地利用の推進が求められております。関係の皆様のご尽力とご協力をお願い申し上げます。

手して10年。最後の仕上げの時代が来しました。この大きな節目を新しい兵庫づくりへの転換点にしなければなりません。

これまでの150年は成長の時代でした。これからは成熟の時代です。人口は50年以上、100年近くは減少します。経済も右肩上がりの拡大は見込めません。一人ひとりが夢の実現や豊かな時間の過ごし方を今以上に求める時代になるはずですよ。

今後も活力に満ちた兵庫であり続けるため、人口減少、少子高齢化に適応しながら、新たな価値観や県民が求める多様な生

き方、働き方に対応できる地域を創っていく。2018年、そのための新たな挑戦を始めます。

第一に、未来への道筋を描く。兵庫の進むべき方向を県民と共有するため、10年後のめざす姿と、持続可能な県政運営の枠組みを示します。

第二に、少子高齢化への対応。安心して子どもを生み育てられる社会づくり、誰もが生きがいを持つて長寿を全うできる社会づくりを進めます。

第三に、次代を担う人づくり。人工知能に置き換えられない創造力や感性を伸ばす教育に力を入れます。大人の学び直しや柔軟な働き方ができる環境も整えます。

第四に、元気な地域づくり。次世代産業の育成、農林水産業の基幹産業化、国内外との交流や芸術文化・スポーツによる賑わいの創出に取り組みます。

第五に、社会基盤の充実。活発な社会経済活動の基礎になる高速道路などの整備を進め、近い将来起こるとされる巨大災害への備えにも万全を期します。

ふるさとを愛する県民の皆様と共に兵庫県政150年を機に新しい地域づくりのスタートを切る。さあ、力を合わせて未来への扉を開きましょう。

兵庫県 150年迎え新しいふるさとづくり 持続目指さん

県下農委幹部研修会開催

農地利用最適化について研修

県農業会議は12月8日、神戸市で平成29年度の農業委員・農地利用推進委員の農業委員・農地利用推進委員の研修会を開き、市町農業委員会の会長ら146人が出席した。

研修は、農業委員会憲章の唱和にはじまり、全国農業会議所・稲垣照哉事務局長代理による情勢報告の後、県内3農業委員会の農地利用最適化などの取り組み報告があった。新規就農者の支援と農地中間管理機構を活用した遊休農地解消に取り組んだ神戸市農業委員会、農業委員と農地利用最適化推進委員との連携による活動強化に取り組む養父市農業委員会、集落の合意形成による集落営農の法人化に取り組んだ多可町今中佳昭農

業委員が事例を報告した。兵庫みどり公社の副理事長・農地中間管理機構長の新岡史朗氏による、農地利用最適化についての説明では、農業委員会と農地中間管理機構は同じ目的に向かつて活動する組織とし、農業委員会には「農家の意向把握や関係者との連携強化、農地中間管理事業活用の働きかけ、地域内での話し合い活動の調整をしていただきたい」と述べた。

また、研修会の最後には、「農地利用の最適化に関する申し合わせ」(別掲)を決議した。

集落営農法人リーダー養成講座修了
延べ220人が受講
県農業会議

県農業会議は、法人化を目指す集落営農組織のリーダーを対象に、集落営農法人リーダー等養成講座を開催している。講座は全4講座で、2講座については、参加者の利便性を考え加西市、朝来市で複数回開催し、12月15日に全講座を修了した。県内から22の集落営農組織が参加し、受講者は延べ220人となった。

別掲 農地利用の最適化に関する 申し合わせ決議(全文)

昨年4月1日の改正農業委員会法の施行により、我々農業委員会組織には、「農地利用の最適化の推進(①担い手への農地利用の集積・集約化、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進)」が最重要課題として位置づけられ、新体制のもと、農地中間管理事業を積極的に活用し、その成果の着実な積み上げが期待されている。

1 農業委員会の体制強化

- (1) 農業委員、農地利用最適化推進委員の活動強化を図るため、「農地利用最適化交付金」を活用し、地域の実情に応じた円滑な業務運営ができる体制を構築しよう。
- (2) 事務局体制の一層の強化を図るため、実務に精通した職員の確保・増員に努めよう。

2 農地利用の最適化の推進

- (1) 『はじめの一步運動』に積極的に取り組み、農地利用の最適化推進の基礎資料となる農家

2 市町並びに農地中間管理機構(農地管理事務所)と定期的な意見交換会を実施するなど連携強化を図るとともに、人・農地プランの充実・支援に努め、担い手等の規模拡大指向者や新規参入希望者などの受け手と、離農意向者や遊休農地所有者などの出し手とのマッチングに努めよう。

の意向把握と分析を行い、農業委員・農地利用最適化推進委員、事務局が一丸となって、担い手や新規参入希望者への農地集積・集約化につなげよう。

臨時総会開催

新役員に馬田氏ら4人

県農業会議

県農業会議は12月8日、神戸市の県農業共済会館で臨時総会を開き、新役員4人を選任した。任期は平成30年度の通常総会終結まで。

選任された役員は次の通り。
(敬称略)

- 理事・馬田禮紹(加古川市農業委員会)▽十倉明雄(県酪農業協同組合)▽大西富美子(ひょうご農業委員会女性ネットワーク)
- 監事・古倉一郎(丹波市農業委員会)

農業者年金11月新規加入実績

兵庫県の農業者年金11月新規加入実績は次のとおり。
(農業者年金基金11月受付処理分)
神戸市1人、南あわじ市1人

平成30年産米の市町別主食用米の生産目安 (全体数量及び面積換算値)

兵庫県における主食用米の生産目安
同面積換算値

151,578 玄米ト
30,195 ha

市町名	平成30年産米 市町別の 生産目安	
	玄米ト	面積換算値 ha
神戸市	9,656	1,890
尼崎市	183	38
西宮市	321	68
芦屋市	4	1
伊丹市	212	43
宝塚市	817	167
川西市	262	53
三田市	4,275	840
猪名川町	891	182
明石市	1,635	319
加古川市	5,887	1,123
高砂市	581	114
稲美町	4,059	779
播磨町	138	27
西脇市	1,396	286
三木市	2,446	504
小野市	4,351	846
加西市	7,142	1,392
加東市	2,821	564
多可町	2,030	433

市町名	平成30年産米 市町別の 生産目安	
	玄米ト	面積換算値 ha
姫路市	10,020	1,976
神河町	1,578	333
市川町	2,078	422
福崎町	1,729	338
相生市	1,014	198
赤穂市	2,092	405
上郡町	2,006	396
佐用町	3,208	649
たつの市	6,713	1,286
宍粟市	4,500	930
太子町	999	192
豊岡市	13,076	2,569
香美町	2,489	516
新温泉町	2,551	522
養父市	3,413	689
朝来市	4,545	905
篠山市	10,241	2,056
丹波市	12,979	2,698
洲本市	4,245	839
南あわじ市	8,211	1,620
淡路市	4,784	957

30年産市町別主食用米生産目安

15万1578玄米トに

県は12月11日、平成30年産主食用米の生産目安を各市町別に示した。県全体の生産目安は15万1578ト(酒造好適米を除く)、面積換算値で3万195haをベースに、県産米の需要動向、農地の利用状況などを踏まえて

算定。市町別の目安は、県全体の生産目安をベースに、平成29年産米の作付実績や品種別・産地別の需給動向などを考慮して算定した。市町別の生産目安は別表のとおり。

第2回農地利用調整等推進会議開催

農地区分の判断や農地利用の最適化について研修

県農業会議

県農業会議は、12月13日に神戸市で第2回農地利用調整等推進会議を開催し、農業委員会、農林(水産)振興事務所、農地管理事務所の職員64人が出席した。

第1部は、県農地調整室が農地転用許可の判断基準について説明。農地区分の判断や10ヘクタール以上の規模の一団の農地の取扱いについて研修した。

第2部では、遊休農地に関する措置や非農地判断、農地利用最適化交付金、農地中間管理事業の推進状況など、農地利用の最適化に関する項目について研修を実施。最適化交付金では、神戸市農業委員会が県内初となる上乘せ条例を制定したことを紹介したほか農地中間管理事業における借受希望者の募集方法等の見直しなどについて説明した。

ビジネスセミナー

茨城県で開催

全国農業会議所

全国農業会議所は2月15日、茨城県鉾田市で認定農業者等担い手を対象としたビジネスセミナーを開催する。

合わせは全国農業会議所(03-6910-1130)まで。

講師には(株)ブレイズの清田良代表取締役らを招く。

全国農業図書新刊紹介

参加費は3000円で、全国農業新聞の購読者は無料。申込は2月8日まで。お問い合わせ

【戸別訪問に取り組もう！農業者年金加入推進セット】(29・30)、A4版、730円

最適化指針を策定 平成30年度までに遊休農地ゼロへ

加古川市農委

加古川市農業委員会（馬田穂紹会長）は11月22日、臨時総会を開催し、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定した。

2023年度を最終目標とし、①約7.2ヘクタールある遊休農地をゼロにする。②認定

農業者を中心とした担い手への農地集積率を現行の8.6%から65%にする。③新規参入者を個人で40人、法人で8法人増やすことを目標に掲げた。

具体的な推進にあたっては、遊休農地対策は、かねてから同委員会が取り組む「農地を守り

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は12月5日、第21回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

（一）農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事業3件について審議し、全ての案件を許可相当として、神戸市、篠山市、洲本市農業委員長に回答することに決定した。

二 協議

（一）農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議について

12月8日開催予定の兵庫県下

農業委員会幹部研修会において提案する「農地利用の最適化の推進に関する申し合わせ決議」案について、事務局が説明し、了承を得た。

（二）当面の農政問題について

農地委員会の次期委員候補者の取りまとめ結果、農業基本政策検討委員会における意見と対応方向（農林水産省）、米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針、総合的なTPP等関連対策大綱について事務局が説明した。

隊」活動により市内を6ブロックに分け、遊休農地の早期発見と所有者の意向把握に努める。また、担い手への集積は、人・農地プランの策定・見直しの話し合い活動に積極的に参画し、集落営農組織がない地域には、組織の立ち上げを支援する。新規参入の促進では、営農類型や希望地などの情報を関係機関と共有し、同市の農地バンク制度も活用して新規参入希望者に情報を提供する。

（別表） 第21回農地委員会

農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						処理面積 (m ²)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	1	0	0	1	1	3	20,003.20

また、就農後も地元の委員が良き相談相手となるようフォローアップ体制を構築することになっている。

農業会議日誌 12月1日～12月31日

- 1日 農業災害補償制度70周年記念大会出席（神戸市）▽第3回集落営農法人リーダー養成講座開催（朝来市）
- 4日 集落営農サミット出席（高根県・5日まで）
- 5日 第21回農地委員会開催（神戸市）▽県農業活性化協議会第3回幹事会出席（同市）▽第11回ひょうご農業MBA塾開催（同市）
- 7日 県農業法人協会役員会出席（神戸市）▽近畿農政局長と県農業法人協会会員との意見交換会出席（同市）▽北信越・東海・近畿合同稲作経営者研究会出席（8日まで・福井県）
- 8日 臨時総会開催（神戸市）▽農業委員会幹部研修会開催（同市）
- 9日 農業技術検定立ち会
- 12日 県開発審査会出席（神戸市）▽東海・近畿ブロック女性委員研修会出席（滋賀県）▽都道府県農業会議経理実務研修会出席（東京都・13日まで）
- 13日 農地利用調整等推進会議開催（神戸市）
- 14日 県稲作経営者会議役員会出席（神戸市）
- 15日 第4回集落営農法人リーダー養成講座開催（加東市）▽農地中間管理事業推進会議出席（神戸市）
- 18日 太子町農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（太子町）
- 19日 県民農漁業祭企画会議出席（神戸市）
- 20日 米政策見直しに係る兵庫県担い手農業者への意見交換会出席（神戸市）
- 21日 全国農業会議所顧問会議出席（東京都）▽県・兵庫みどり公社・農業会議連携会議出席（神戸市）
- 22日 農業者年金委員研修会開催（豊岡市）

